

## 貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	4,502,469	流 動 負 債	4,038,040
現金及び預金	3,159,710	買掛金	233,167
売掛金	852,299	短期借入金	20,200
貯蔵品	35,846	一年内返済長期借入金	797,404
前払費用	443,449	未払金	1,246,374
その他	11,763	ポイント引当金	215,168
貸倒引当金	△ 600	未使用商品券引当金	36,829
固 定 資 産	12,363,528	賞与引当金	89,161
有形固定資産	6,628,619	未払費用	12,146
建物	2,089,142	未払法人税等	1,082,167
構築物	13,825	未払消費税等	57,710
機械装置	9,943	その他	247,711
車両運搬具	0	固 定 負 債	7,048,870
器具備品	194,980	長期借入金	6,356,031
土地	4,318,688	長期未払金	391,759
建設仮勘定	2,040	繰延税金負債	109,677
無形固定資産	51,355	再評価に係る繰延税金負債	38,084
電話加入権	21,367	その他	153,319
ソフトウェア	29,929	負 債 合 計	11,086,910
その他	58	(純資産の部)	
投資その他の資産	5,683,553	株 主 資 本	6,720,236
投資有価証券	325,586	資 本 金	95,000
関係会社株式	442,730	資本剰余金	4,662,833
長期前払費用	55,428	資本準備金	2,500,000
差入保証金	4,741,799	その他資本剰余金	2,162,833
その他	137,958	利益剰余金	1,963,646
貸倒引当金	△ 19,950	その他利益剰余金	1,963,646
資産合計	16,865,997	固定資産圧縮積立金	207,308
		繰越利益剰余金	1,756,338
		自己株式	△ 1,243
		評価・換算差額等	△ 941,149
		その他有価証券評価差額金	△ 4,132
		土地再評価差額金	△ 874,270
		繰延ヘッジ損益	△ 62,746
		純 資 産 合 計	5,779,086
資 産 合 計	16,865,997	負 債 及 び 純 資 産 合 計	16,865,997

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損益計算書

(平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
I 売上高		21,007,466
II 売上原価		17,083,119
売上総利益		3,924,347
III 販売費及び一般管理費		722,620
営業利益		3,201,727
IV 営業外収益		
受取利息及び配当金	3,657	
その他	22,168	25,826
V 営業外費用		
支払利息	84,296	
その他	54,860	139,157
経常利益		3,088,396
VI 特別損失		
固定資産除却損	43,993	43,993
税引前当期純利益		3,044,402
法人税、住民税及び事業税		1,082,498
法人税等調整額		△1,743
当期純利益		1,963,646

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。

## 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

②その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### (2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

総平均法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却方法

#### (1) 有形固定資産

建物については定額法

その他の有形固定資産については定率法

なお、主な科目の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物

7～39年

器具備品

2～20年

#### (2) 無形固定資産

定額法

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

#### (3) ポイント引当金

販売促進を目的とするポイント制度による将来のポイント利用に備えるため、過去の実績に基づき、将来使用されると見込まれる金額を計上しております。

#### (4) 未使用商品券引当金

負債計上中止後の未回収商品券の回収による損失に備えるため、将来の回収見込額を「未使用商品券引当金」として計上しております。

### 4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

## 貸借対照表に関する注記

### 1. 担保資産

担保に供している資産

定期預金	85,000千円
建物	1,598,766千円
土地	4,206,490千円
投資有価証券	211,848千円
差入保証金	1,092,709千円
合計	7,194,815千円

供託資産

現金	85,000千円
----	----------

上記に対応する債務

短期借入金	20,200千円
1年内返済予定長期借入金	655,204千円
長期借入金	5,507,031千円
合計	6,182,435千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 2,500,130千円

3. 土地の再評価 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額のうち評価差益に係る税金相当額を繰延税金負債に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき、合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 127,291千円

### 4. 保証債務

関係会社の銀行借入に対する債務保証

浜田ワシントンホテル株式会社 185,380千円

### 5. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	1,073千円
短期金銭債務	22,120千円
長期金銭債権	110,000千円

## 税効果会計に関する注記

繰延税金資産は、計上されておられません。

評価性引当額は、667,673千円であります。

なお、その主な内容は、土地の再評価などであります。

また、繰延税金負債の主な内容は、固定資産圧縮積立金であります。

## 関連当事者との取引に関する注記

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)(注)4	科目	期末残高(千円)(注)4
子会社	名古屋国際ホテル株式会社	所有直接 100.00%	業務委託 役員の兼職	業務委託費の受取	55,464	—	—
			物品の賃借	リース料支払	2,189	—	—
	浜田ワシントンホテル株式会社	所有直接 100.00%	資金の援助	資金の貸付	110,000	長期貸付金	110,000
				受取利息(注)1	2,291	—	—
			債務保証 建物の賃借	債務保証(注)2	408	—	—
				不動産の賃借(注)3	104,016	—	—

- (注) 1. 浜田ワシントンホテル株式会社への貸付金には、年率2.2%の利息を受領しております。  
 2. 浜田ワシントンホテル株式会社の銀行借入につき、債務保証を行ったものであり、年率0.2%の保証料を受領しております。  
 3. 賃借料については、近隣の賃借事例を勘案して決定しております。  
 4. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

### 1株当たり情報に関する注記

- |               |         |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 572円43銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 194円50銭 |

### 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。